

## Ⅱ 令和2年度予算(案)

### 収 支 予 算 書 令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入会金収入	1,500,000	900,000	600,000	5社目標
② 会費収入				
正会員会費収入	20,735,000	20,038,000	697,000	41社 均等割 180,000円×41社=7,380,000円、売上高割 12,042,000円、全測連加算分 1,313,000円
賛助会員会費収入	240,000	240,000	0	30,000円×8社
③ 事業収入				
印刷物売上収入	22,500	22,500	0	審査リスト 売上(非会員 7,500円×3冊)
広告料収入	12,000	12,000	0	HPバナー広告料
CPD事業収入	0	0	0	「宮測協CPDシステム」廃止(H3109.30)
講習・研修会費	815,000	760,000	55,000	業績成果発表会(465,000円)、技術委員会主催講習会(150,000円)、危機管理委員会主催講習会(60,000円) 技術士二次3回(60,000円)、技術士一次(40,000円)、RCCM(40,000円)
懇親会負担金	755,000	710,000	45,000	総会懇親会費(410,000円)、永年勤続表彰負担金(45,000円)、全員協議会懇親会(300,000円)
④ 寄附金収入				
災害支援金	0	0	0	
⑤ 雑収入				
受取利息	500	1,000	-500	一般積立金、退職給与積立金、普通預金利息
雑収入	390,000	390,000	0	共済制度販売促進費(全測連)、事務局事務受託費(仙台支部)
⑥ 受託事業収入				
受託事業収入	3,080,000	0	3,080,000	R01契約 5,390,000円、災害対応により契約変更(2,310,000円)となった差額分計上
事業活動収入計	27,550,000	23,073,500	4,476,500	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
会議費支出	1,580,000	1,430,000	150,000	総会・講演会(300,000円)、総会懇親会(500,000円)、 全員協議会・講演会(200,000円)、全員協議会懇親会(400,000円)、その他会議費(180,000円)
経営研修費支出	150,000	200,000	-50,000	独禁法研修会(70,000円)、危機管理委員会研修費(80,000円)
技術調査研究費支出	1,450,000	1,450,000	0	業績成果発表会費(1,000,000円)、技術委員会研修費(200,000円) 技術士二次講習会2回(120,000円)、技術士一次講習会(40,000円)、RCCM講習会(40,000円)、予備(50,000円)
啓発宣伝費支出	1,090,000	950,000	140,000	機関誌(570,000円)、測量の日イベント(200,000円)、会員間交流事業(100,000円)、HP等の利活用検討(30,000円)、 新聞広告(160,000円)、その他啓発宣伝費(30,000円)
給与・手当支出	5,600,000	5,600,000	0	事務局職員給与及び通勤手当
法定福利厚生費支出	735,000	735,000	0	社会保険等事業主負担分
旅費交通費支出	650,000	750,000	-100,000	理事会・委員会、全測連、東北地区協議会関係会議、意見交換会・県、国、他団体等との打合せ他(日当廃止)
通信運搬費支出	150,000	200,000	-50,000	光プロバイダー料金、宅急便代、郵便料金(FAX使用料は管理費回線へ)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消耗品費支出	600,000	750,000	-150,000	コピー使用料,コピー用紙代,PC・プリンタ関連消耗品
印刷製本費支出	350,000	300,000	50,000	会員名簿(700冊)
賃借料支出	500,000	660,000	-160,000	FAXリース料,パソコンリース料,電話リース料 (パソコンリース満了)
負担金支出	1,600,000	1,600,000	0	建産連・東北地区協議会・全測連 会費
表彰費支出	140,000	140,000	0	永年勤続優良職員表彰 等
災害支援事業費	1,000,000	0	1,000,000	R01災害支援金(寄附)に対する事業
受託事業支出	2,772,000	0	2,772,000	受託事業に係わる支出(受託業務収入の90%)
事業推進費支出	1,800,000	2,000,000	-200,000	土木,農政,技術者レベル意見交換会(200,000円),DS事業費(100,000円), 渉外費(600,000円),会計事務相談費用(50,000円),学生支援・平板測量大会(360,000円), PC環境関係(85,000円),他団体CPD登録料(85,000円),仙台支部事務費(240,000円),予備費(80,000円)
事業費支出計	20,167,000	16,765,000	3,402,000	
② 管理費支出				
給与・手当支出	7,000,000	7,000,000	0	事務局職員給与及び通勤手当
法定福利厚生費支出	1,400,000	1,400,000	0	社会保険等事業主負担分、労働保険、健康診断経費 他
旅費交通費支出	20,000	20,000	0	駐車料金・バスカード・その他会議
通信運搬費支出	240,000	240,000	0	電話・FAX料金
消耗什器備品購入支出	50,000	50,000	0	事務所備品・会議室備品購入費
消耗品費支出	40,000	40,000	0	ファイル他事務消耗品
印刷製本費支出	85,000	85,000	0	カレンダー・図袋・封筒他
光熱水費支出	360,000	360,000	0	事務所電気料
賃借料支出	1,980,000	1,572,000	408,000	家賃・共益費
図書費支出	20,000	20,000	0	職員録他
交際費支出	50,000	50,000	0	
慶弔費支出	120,000	120,000	0	祝儀、香典、災害見舞金等
租税公課支出	72,000	72,000	0	法人市民税、法人県民税等(H25年度分より納税)
雑支出	280,000	280,000	0	新聞・雑誌購読料、事務所総合保険料、振込手数料、事務所雑費等
管理費支出計	11,717,000	11,309,000	408,000	
事業活動支出計	31,884,000	28,074,000	3,810,000	
事業活動収支差額	-4,334,000	-5,000,500	666,500	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①基本財産取崩収入				
一般積立預金取崩収入	2,174,000	4,000,000	-1,826,000	会員減少により一般積立金取崩し(R01末残高 7,174,000円、R01取崩 2,000,000円)
②特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
減価償却引当資産取崩収入			0	
③固定資産売却収入			0	
④敷金・保証金戻り収入			0	
⑤その他の投資活動収入			0	
投資活動収入計	2,174,000	4,000,000	-1,826,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
2. 投資活動支出				
①基本財産取得支出				
一般積立預金取得支出	0	0	0	R01年度末 積立金残高 7,174,000円 - R02年度取崩し 2,174,000円 = R02年度末残高 5,000,000円
投資有価証券取得支出			0	
②特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	500,000	500,000	0	R01年度末 積立金残高 6,177,000円 + R02年度予算 500,000円 = R02年度末残高 6,677,000円(予定)
減価償却引当資産取得支出			0	
③固定資産取得支出				
什器備品購入支出	250,000		250,000	事務局パソコン 1台購入
④敷金・保証金支出			0	
⑤その他の投資活動支出			0	
投資活動支出計	750,000	500,000	250,000	
投資活動収支差額	1,424,000	3,500,000	-2,076,000	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入			0	
その他の財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出			0	
その他の財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV. 予備費支出	66,151	242,968	-176,817	
当期収支差額	-2,976,151	-1,743,468	-1,232,683	
前期繰越収支差額	3,114,151	1,743,468	1,370,683	
過年度未収会費貸倒損失額	-138,000	0	-138,000	H29年度退会会員1社 未収金
当年度未収会費貸倒損失額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支予算書はH19年度より「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ)に示された3区分の様式により作成している。